

## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成30年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	50,549	50,744
うち、出資金及び資本準備金の額	22,171	21,962
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	29,085	29,431
うち、外部流出予定額 (△)	424	410
うち、上記以外に該当するものの額	△283	238
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33	29
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	33	29
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,063	1,619
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	52,647	52,393
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	235	207
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	235	207
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツにかかる無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	235	207
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	52,411	52,185

(単位:百万円)

項目	平成30年度	令和元年度
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	312,612	305,407
資産(オン・バランス)項目	312,612	305,407
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,172	8,997
うち、他の金融関係等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	9,172	8,997
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オフ・バランス項目	-	-
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	-	-
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	35,816	35,886
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	348,429	341,294
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	15.04%	15.29%

(注1) 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

(注2) 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

(注3) 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ア セット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ア セット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
現金	3,906	-	-	4,296	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	11,432	-	-	11,832	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	8,847	-	-	7,923	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行等向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機構向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	300	-	-	300	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	482,815	96,563	3,862	476,384	95,276	3,811
法人等向け	5,934	5,536	221	7,822	6,089	243
中小企業等向け及び個人向け	28,945	20,570	822	30,915	22,219	888
抵当権付住宅ローン	22,242	7,657	306	22,549	7,787	311
不動産取得等事業向け	2,966	2,899	115	2,307	2,242	89
3ヵ月以上延滞等	1,376	1,538	61	990	1,047	41
取立未済手形	102	20	0	43	8	0
信用保証協会等保証付	93,314	9,255	370	99,813	9,900	396
株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	5	-	-	0	-	-
出資等	19,454	19,454	778	17,024	17,024	680
(うち出資等のエクスポージャー)	19,454	19,454	778	17,024	17,024	680
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	102,651	139,962	5,598	93,493	134,813	5,392
(うち他の金融機関等の対象資本等調達 手段のうち対象普通出資等及びその他 外部TLAC関連調達手段に該当するも の以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫または農業協同組合 連合会の対象普通出資等に係るエク スポージャー)	27,575	68,938	2,757	27,575	68,938	2,757
(うち特定項目のうち調整項目に算入さ れない部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超 える議決権を保有している他の金融機 関等に係るその他外部TLAC関連調達 手段に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超 える議決権を保有していない他の金融 機関等に係るその他外部TLAC関連調 達手段のうち、その他外部TLAC関連 調達手段に係る5%基準額を上回る部 分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-

信用リスク・アセット	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ア セット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ア セット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
(うち上記以外のエクスポージャー)	75,075	71,024	2,840	65,918	65,875	2,635
証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャー	24,000	-	-	23,000	-	-
(うちルックスルー方式)	24,000	-	-	23,000	-	-
(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式(250%))	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式(400%))	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に 算入されるものの額	-	9,172	366	-	8,997	359
他の金融機関等の対象資本調達手段 に係るエクスポージャーに係る経過措 置によりリスク・アセットの額に算入され なかったものの額(△)	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	804,288	312,612	12,504	798,698	305,407	12,216
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	804,288	312,612	12,504	798,698	305,407	12,216
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リ スク相当額を8%で 除して得た額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リ スク相当額を8%で 除して得た額 a	所要自己 資本額 b=a×4%		
	35,816	1,432	35,886	1,435		
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母)計 a	所要自己 資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母)計 a	所要自己 資本額 b=a×4%		
	348,429	13,937	341,294	13,651		

(注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額をエクスポージャーの種類ごとに記載しています。

(注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

(注3) 「3か月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債権者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

(注4) 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

(注5) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセット額に算入したものが該当します。

(注6) 「上記以外」には、その他の資産(固定資産等)が含まれています。

(注7) 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク相当額8\%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

## (2) 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)および3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成30年度				令和元年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
国 内	804,288	161,408	13,849	1,376	798,698	167,565	16,865	990	
国 外	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	804,288	161,408	13,849	1,376	798,698	167,565	16,865	990	
法人	農 業	864	821	-	36	897	852	-	35
	林 業	0	-	-	-	0	-	-	-
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製 造 業	14,826	2,782	-	-	12,212	2,435	300	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	503	503	-	-	916	416	500	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	300	-	300	-	1,101	-	1,101	-
	運輸・通信業	730	103	610	-	1,735	91	1,625	-
	金融・保険業	511,813	-	100	-	505,460	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	6,683	627	-	-	6,563	507	-	-
	日本国政府・地方公共団体	19,758	6,920	12,838	-	19,747	6,067	13,337	-
	上記以外	25,980	1,980	-	-	24,850	1,850	-	-
個人	148,174	147,667	-	1,231	155,303	155,343	-	857	
その他	74,650	1	-	-	69,909	1	-	-	
業種別残高計	804,288	161,408	13,849	1,267	798,698	167,565	16,865	892	
1年以下	471,166	5,503	-	/	452,178	5,294	502	/	
1年超3年以下	7,574	5,721	1,302	/	36,574	5,771	800	/	
3年超5年以下	6,510	6,302	208	/	6,725	6,417	308	/	
5年超7年以下	5,600	5,498	101	/	8,746	5,549	196	/	
7年超10年以下	35,969	10,263	1,705	/	31,676	9,970	1,705	/	
10年超	136,113	125,581	10,531	/	145,410	132,057	13,352	/	
期限の定めのないもの	141,353	2,536	-	/	117,387	2,504	-	/	
残存期間別残高計	804,288	161,408	13,849	/	798,698	167,565	16,865	/	

(注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。

(注2) 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

(注3) 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

## (3) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	27	33	-	27	33	33	29	-	33	29
個別貸倒引当金	608	385	8	438	546	546	323	0	384	484
合 計	635	419	8	465	580	580	352	0	418	514

## (4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位:百万円)

区 分	平成30年度						令和元年度					
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	608	385	8	438	546	/	546	323	0	384	484	/
国 外	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	/
地域別計	608	385	8	438	546	/	546	323	0	384	484	/
法人	農 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲 食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上 記 以 外	8	13	0	8	13	-	13	0	-	13	0
個 人	599	371	8	429	533	-	533	322	0	371	484	
業種別計	608	385	8	438	546	-	546	323	0	384	484	

## (5) 信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位:百万円)

信用リスク削減効果勘案後残高		平成 30 年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減 効果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト 0%	-	50,891	50,891	-	49,553	49,553
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	92,998	92,998	-	99,358	99,358
	リスク・ウエイト 20%	-	482,928	482,928	200	476,434	476,635
	リスク・ウエイト 35%	-	21,775	21,775	-	22,166	22,166
	リスク・ウエイト 50%	610	279	890	3,026	194	3,221
	リスク・ウエイト 75%	-	27,506	27,506	-	29,698	29,698
	リスク・ウエイト 100%	-	98,776	98,776	-	89,870	89,870
	リスク・ウエイト 150%	-	945	945	-	618	618
	リスク・ウエイト 200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 250%	-	27,575	27,575	-	27,575	27,575
その他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウエイト 1250%		-	-	-	-	-	-
計		610	803,677	804,288	3,227	795,471	798,698

(注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。

(注2) 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

(注3) 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

(注4) 1250%には、非同時決済取引にかかるもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額にかかるもの、重要な出資にかかるエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。



## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### (1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」に定めています。

信用リスク削減手法として「適格金融資産担保」「保証」「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、

- ① 取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること
- ② 同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること
- ③ 自組合貯金が継続されないリスクが監視および管理されていること
- ④ 貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていることの条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価および管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認および評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## (2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区 分	平成 30 年度		令和元年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	300	-	300
金融機関向け及び第一種金商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	46	24	11	-
中小企業等向け及び個人向け	446	40	396	51
抵当権住宅ローン	-	370	-	295
不動産取得等事業向け	-	24	-	20
3ヵ月以上延滞等	1	17	7	14
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	493	777	414	681

(注1) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

(注2) 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。

(注3) 「その他」には、現金および上記以外の資産(固定資産等)が含まれます。

## 5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

## (1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定および外部出資勘定の株式または出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①グループ会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

- ① グループ会社については、経営上も密接な連携をはかることにより、当JAの事業のより効率的な運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。
- ② その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析およびポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。

運用部門は理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①グループ会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じてグループ会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

## (2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	12,539	12,539	3,047	3,047
非 上 場	74,343	74,343	82,911	82,911
合 計	86,882	86,882	85,959	85,959

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

## (3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位:百万円)

平成30年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
156	-	504	-	-	1,100

## (4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
2,031	-	1,524	-

## (5) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(グループ会社の評価損益等)

(単位:百万円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	24,000	23,000
マンデート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

## 9. 金利リスクに関する事項

### (1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、四半期ごとにIRRBBを計測しています。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(ΔEVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティーブ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期  
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期  
流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提  
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提  
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)  
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVEおよび $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提  
内部モデルは使用していません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
 $\Delta$ EVEの前事業年度末からの変動要因は、貸出金残高の増加に伴う運用リスクの増大によるものです。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
該当ありません。

◇ $\Delta$ EVEおよび $\Delta$ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明  
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVEおよび $\Delta$ NIIと大きく異なる点)  
特段ありません。

## (2) 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1	上方パラレルシフト	7,992	9,084	498	843
2	下方パラレルシフト	-	-	20	17
3	スティープ化	8,238	8,599		
4	フラット化	2,073	2,830		
5	短期金利上昇	2,991	3,283		
6	短期金利低下	3,078	3,029		
7	最大値	8,238	9,084	498	843
		平成30年度		令和元年度	
8	自己資本の額	52,411		52,185	